

2021年度業務報告

(2021年4月1日～2022年3月31日)

I. 2021年度運営方針と重点活動計画

日本知的財産協会（JIPA）は、1938年の創設以来、非営利・非政府系の民間団体として活動を続け、世界最大級の知財ユーザー団体に発展してまいりました。JIPAの定常的な活動は、第一に、委員会、プロジェクト、部会等の政策提言などの活動であり、第二は、研修による人材育成及び広報の活動です。

2019年度に発生したCOVID-19は、感染力の強い変異型の出現もあり、未だ収束の兆しは見えておらず、今年度のJIPA活動も大きな影響を受けました。

委員会活動ではリモートでの会議・討議への変更を余儀なくされました。委員等にとっては、会場への移動時間が節約されるというメリットがある半面、人と人との繋がり、共感が得られ難いことが大きな課題となりました。また人材育成については、多くのコースが中止またはリモート開催への変更を余儀なくされました。オンライン研修の拡充等、会員の皆様のご要望に応えられるよう、できる限りの対策を講じて参りました。

一方、最近の世界情勢に目を移しますと、米中の対立激化が懸念されます。日本は、安全保障では米国に依存している一方、経済面では中国との関係も重要であり、今後、どのような対応を取っていくべきか、難しい選択を迫られています。知的財産が米中貿易摩擦の一因になっていることも注目されます。またロシアによるウクライナへの軍事侵攻に伴い、世界経済見通しは一気に不透明感を増し、資源高や急激に進行する円安が今後の日本経済に与える影響は、先の見えない状況となっています。

また、地球環境がますます悪化し、気候変動や環境保護への対応が急務となっています。近年、多くの企業がSDGs（Sustainable Development Goals）を踏まえた経営、事業を推進しており、知的財産による貢献も期待されています。

第四次産業革命、Society5.0といったデジタル新時代では、知財活動は、従来の特許・意匠・商標などの産業財産権中心の活動から、著作権・営業秘密（トレードシークレット）のマネジメント、更には新たな情報財（広義の知財）と呼ばれるAI・IoTなどのデータの利活用といった領域にまで広がってきています。2021年度は、JIPAのスローガンを、英語の“Creating IP Vision for the World”に一本化することにしました。これからは、世界に向けて知財ビジョンを発信しつづけるJIPAとして、ニューノーマルに則した活動形態をとりながら、以下の基本方針に沿って活動を進めて参ります。

II. 重点活動の基本方針

1. 委員会・プロジェクト・部会等の活動の見直し・強化

- ▷ニューノーマルに則した活動
- ▷政策プロジェクトの再編
- ▷クロスファンクショナルな活動
- ▷理事長直下の研究会等活動

2. 知財に関する人材育成（研修）・広報活動の継続

- ▷『グローバルな事業競争力を高めるための知財活動ができる人材』を育成する研修の企画立案・改変
- ▷ニューノーマルに則したオンライン研修（PCライブ研修／オンデマンド研修）の実施

▷「知財管理」誌、「季刊じば」、及び知財教育資料としても有用な別冊資料などの発行継続、配信媒体の更なるデジタル化（紙媒体の削減）の検討

3. 知財で新たな価値や提案をドライブする未来志向の協会活動へのチャレンジ

▷第四次産業革命プロジェクトは、標準分科会、社会と法制度分科会、オープンイノベーション分科会の3分科会で活動を継続

▷今までに培った国際的なネットワークを活かして、新たな知財上の課題の整理、国際協調、Society5.0、SDGs実現にむけた社会貢献など未来志向の活動

4. ニューノーマル時代におけるJIPA財政の在り方

▷ニューノーマル時代における、将来的な、今後のJIPA財政の在り方を議論

▷総合企画委員会（関西）にて議論され、最終報告書を作成

5. 関係官庁とのダイアログ

▷知財施策に係る産業界と関連官庁トップとの良好な意思疎通

Ⅲ. 基本方針を達成するための重点活動計画

1. 2021年度活動体制

委員会、プロジェクト、研究会・協議会

2. 具体的施策

(1) 委員会・プロジェクト体制

▷関連する委員会・プロジェクト間では積極的に連携し、クロスファンクショナルな活動で対応

(2) ニューノーマルに則した活動

▷安心・安全の観点も含め、会員各社の海外渡航に対する方針を十分に考慮・決定

(3) 政策プロジェクトの新設、及び総合企画委員会の新たな活動内容

▷SDGsプロジェクトを新設（パテントプール分科会は2021年度からSDGsプロジェクトに移行）

▷アジア戦略プロジェクトを廃止、グローバル模倣品対策プロジェクトを新設

▷ニューノーマル時代における将来的な今後のJIPA財政のあり方を議論・答申

(4) 未来志向の協会活動へのチャレンジ

▷知財で新たな価値や提案をドライブする協会活動、未来志向の協会活動にチャレンジ

(5) グローバル活動の推進

▷制度調和に向けた国際政策活動

▷その他のグローバル活動

▷WIPOによる制度国際化推進への協力

Ⅳ. 地域別部会、業種別部会、知財問題研究会、少数知財研究会活動

1. 地域別部会

関東部会、関西部会は、今年度も動画配信を継続（5月度は配信なし）

東海地区協議会（7/9）は59社・76名でZoomによるオンライン会合、中国・四国・九州地区協議会

（7/14）は32社・63名でハイブリッド（Zoom）により開催

東西部会の動画配信は、2022/4/18現在（2021年3月度配信）で、視聴申込数2,694、延べ動画再生回数5,755回

2022年度は、6月と12月に集合型での開催を予定

2. 業種別部会

8業種別部会で計30回（うち合同業種別部会が1回）、いずれもオンデマンド配信を含むWeb会議形式中心に開催され、都合、2,550名が参加

3. 知財問題研究会

関東は40社・43名（6グループ）、関西は33社・35名（5グループ）、東海は全体会合キックオフ（6/17）を開催し、11社・12名（3グループ）でWeb会議を中心に活動し、成果発表会を3/4に関東地区、関西地区それぞれで開催（関東はハイブリッド、関西はTeams）

4. 少数知財研究会

全体会は、関東の1回目会合（6/8）は44社・53名、2回目会合（3/9）は52社・69名、関西の1回目会合（6/8）は22社・27名、2回目会合（3/9）は40社・47名が参加（いずれもZoom開催）
月例WGとして関東は31社・31名（4グループ）、関西16社・16名、東海9社・11名でWeb会議を中心に活動

5. フォーラム関西

11/26に6テーマ・7グループにて開催し、40社・65名が参加（Zoom開催）

6. その他

知的財産権法研究会（関西）に、32社・36名（6/11）、37社・44名（12/8）参加（Zoom開催）

V. 2021年度委員会及びプロジェクト

委員会は、21委員会にて70テーマについて推進した（223社、延べ635名が参画）
プロジェクトは、8プロジェクトで推進した（60社、延べ118名が参画）

1. 委員会

総合企画、人材育成、会誌広報、特許1、特許2、国際1、国際2、国際3、国際4、医薬・バイオテクノロジー、ソフトウェア、著作権、マネジメント1、マネジメント2、情報システム、情報活用、ライセンス1、ライセンス2、意匠、商標、フェアトレード 各委員会

2. プロジェクト

第四次産業革命、グローバル模倣品対策、日中企業連携、国際政策、WIPO、JIPA知財シンポジウム、次世代コンテンツ政策、SDGs 各プロジェクト

VI. 2021年度活動状況

1. プロジェクト活動

JIPA運営方針に基づき、活動成果を会員及び外部に発信することを意識して運営を行ってきた。

グローバル模倣品対策プロジェクト

◆活動目標

- ▷全世界を対象とした模倣品、海賊版対策により、知的財産権の保護推進に寄与する。
- ▷各国への支援を通してユーザーとして利用しやすい模倣品対策制度の実現を目指す。

◆活動成果

プロジェクト全体会合（全10回）と以下のオンライン会合を通じ、現地最新情報の収集に努めつつ、新たに全世界が対象となった本年度以降のプロジェクト活動内容の検討を進めた。

- ▷JETROサンパウロとの意見交換（5/14、6/11、7/9、8/20、9/17、10/15、11/19、1/21、3/18）
- ▷JETROバンコクとの意見交換（7/12）
- ▷特許庁国際協力課 模倣品対策室との意見交換（9/15）

- ▷ JICA専門家（ベトナム国家知的財産庁（IP VIETNUM））との意見交換（10/14）
- ▷ CIPIC, JETROサンパウロとブラジル税関セミナー開催（JIPA後援，時期未定）に向けた事前会議（12/14）
- ▷ 鷹野 亨弁護士（IP FORWARD法律特許事務所）との意見交換（1/21）
- ▷ IIPPF企画委員会（6/30, 11/5, 2/21），IIPPF総会（3/4）
- ▷ JETROシンガポール・バンコクとの意見交換（3/16）
- ▷ ベトナム国家知的財産庁（IP VIETNUM）との意見交換（3/23）

日中企業連携プロジェクト

◆活動目標

日中両国の企業が交流する継続的なプラットフォームを構築することで、中国のパートナーとの協力により、互いの知財活動のさらなる活性化を志向する。従前から模倣品被害や特許侵害などの懸念がある一方で、知財レベルが急速に発展している中国の現実の状況を的確に把握し、互いのプラクティスを率直に共有するとともに、今後の中国での日系企業の知財活動の土台となる人的ネットワークを形成する。

◆活動成果

- ▷ PJ会合を5月より月1回実施，すべてTeamsを使用しWeb形式で行った。
- ▷ 2021年度第1回日中企業連携ワークショップ（9/28@Teams）を中国専利保護協会（PPAC）と共同開催，「知的財産部門の役割」，「知的財産情報の活用」をテーマとして在北京企業と議論を行った。
- ▷ 2021年度第2回日中企業連携ワークショップ（11/25@Zoom）を広東省知識産権研究会（GDIPS）と共同開催，「環境経営による社会貢献に向けた知的財産活動の在り方」をテーマとして在広東省企業と議論を行った。
- ▷ 第14回日中企業連携知財フォーラム（3/24@Zoom Webinar）を中国専利保護協会（PPAC）と共同開催，「イノベーションを起こす知財の役割」をテーマとし，在北京企業と講演，ディスカッションを行った。JIPA, PPAC会員向けのイベントとして開催し，双方合わせて約400名の視聴があった。
- ▷ PJ会合時に中国事情セミナーを実施した。
 - 「中国最新知財状況について」 昱路（上海）（CALUE） 王 璐氏（6/15）
 - 「中国の知的財産概況」 ジェトロ北京 知的財産部長 山本英一氏（7/27）
 - ジェトロ香港 知的財産部長 松本 要氏（7/27）

国際政策プロジェクト

◆活動目標

特許制度調和に向けて，グローバルユーザーの立場で他国のユーザー団体及び／または国内外特許庁との議論に積極的に参加し，JIPA会員の利益を前提として，均衡でユーザーフレンドリーな制度設計の提言を行い，制度調和を実現する。

◆活動成果

- ▷ 五庁（IP5）長官・ユーザー会合（6/22@Web）：JIPA理事長・JPO長官の共同議長にて，①手続的調和を目指す五庁傘下のWG活動「PHEP」におけるNew Topics，②五庁傘下のTF活動である「IP5 NET/AIタスクフォース」の状況報告，③特定テーマに関して庁・ユーザー間にて意見

交換を行う「Strategic Topics」として、“IP5 Cooperation towards Post-Pandemic Era”というテーマでの情報共有と意見交換を主テーマとして開催

- ▷三極長官・ユーザー会合（11/16@Web）：JIPA理事長・JPO長官の共同議長にて、①電子署名、②知財と環境問題をテーマに開催、JPOより三極特許庁主催の知財環境シンポジウムが提案され承認
- ▷JPOとの打ち合わせ（三極特許庁主催の知財環境シンポジウムに関する事前打ち合わせ）（1/25@Web）：シンポジウムはJPO主催、USPTO・EPO共催、JIPA等三極ユーザー団体が後援、パネリストとして別宮理事長への参加要請受諾→三極知財・環境問題シンポジウムは2022/3/17開催〈実体ハーモ関係〉
- ▷B+庁に対してIT3（三極ユーザー）としての実体ハーモ検討結果であるレスポンスペーパー提出（4/16）
- ▷Group B+会合へIT3として参加（5/18, 10/5@Web）：IT3検討成果物であるレスポンスペーパー（昨年版）のB+以外ステークホルダーへの開示を容認、B+庁側からは提案歓迎の表明〈手続ハーモ関係〉
- ▷IP5 Industry AI Task Force会合（2/8@Web）：IP5特許庁公表のNET/AI roadmapに関し、五極ユーザー間で議論
- ▷IP5 ICG会合（3/4@WEB）：①NET/AI Roadmap, ②Global Assignment & Drawings, ③e-signature, ④CSE, ⑤IP5 HP等を議題として開催〈グローバルドシエ関係〉
- ▷IP5 GDTF会合（3/4@WEB）：OPD/GD優先5項目他テーマの進捗確認と今後につき意見交換

WIPOプロジェクト

◆活動目標

- ▷国際的な知財制度の健全な調和と発展を志向するWIPOとの連携を更に強化する。
- ▷国際知財制度を取り巻く環境の急速な変化に対し、企業のニーズや経験を基礎に、アカデミアの知見も取り込んでJIPAとしての課題の発掘、検討を行う。
- ▷国際知財コミュニティにおけるJIPAプレゼンス向上を目指した積極的な意見発信、企画提案を実施する。

◆活動成果

- ▷WIPO事務局次長・事務局長補へのオンライン表敬訪問・意見交換
 - ダレン・タン事務局長のもとのADG/DDGに各セクターの取組みをうかがい、JIPAはJIPA活動の紹介を実施して、意見交換を行った（6/24-8/3@Zoom）。
- ▷WIPO夏目事務局長補とのオンライン意見交換（8/17@Zoom）
- ▷第4回WIPO Conversationに関する質問票のとりまとめ、会議への参加および発言（9/22-9/23）
 - 会議では以下の内容で発言を行った。
 - ・現行知財制度の枠組みを超えたデータの保護強化は必要ないが、データの活用促進は望まれる。
 - ・データは、従来の知的財産法で保護されているモノ・サービスと比べて国境を超えることが多く、よりハーモナイゼーションが望まれる。ハーモナイゼーションを模索する際、データの急速な増加、それを扱うフロンティア技術の急速な進歩に鑑みるとソフトロー・アプローチも考慮できる。

- ▷ JPO, WIPO日本事務所との意見交換 (9/27, 9/29, 11/10, 1/12@Web)
- ▷ WIPO加盟国総会 (10/4-8) への参加・発言準備
 - 別宮理事長の一般演説についてPJ内で取りまとめ, 加盟国総会にてビデオスピーチを発信した。
- ▷ 拡大PJ会合「ダイバーシティとIP」の開催 (3/1@Zoom)
 - 前半としてWIPO前事務局長補高木様から「ダイバーシティと知財—WIPOでの取り組み」の講演, 後半として上野リーダーがモデレーターを務め, 竹中先生, 富士通和泉恭子常務理事より同社の取り組みについて説明を受けた上で, 登壇者のキャリアパスの説明や感想などを共有いただいた。

JIPA知財シンポジウムプロジェクト

◆活動目標

- ▷ 最新知財トピックスに関する講演またはパネル討議等による会員ほかに向けた啓発
- ▷ JIPAの広報

◆活動成果

- ▷ 開催日時：2022/2/2 (水) 終日
- ▷ 開催場所：東京国際フォーラム・ホールC 発のWeb開催
- ▷ テーマ：～イノベーションを興し, 知的財産で加速～「SDGsに向けた日本企業の成長」
- ▷ プログラム：
 - 特許庁のご挨拶及び講演 (森清長官)
 - WIPOからのビデオ・メッセージ (ダレン・タン事務局長)
 - 基調講演「SDGs達成と日本企業の成長～知的財産によりイノベーションの加速」(西口尚宏 JIN代表理事)
 - パネルディスカッション「SDGs×知財～イノベーションを興す知財の役割」
- ▷ オンライン応募結果：1,362名 (最大瞬間同時ログイン数832名, アンケート回答数369)
- ▷ アンケート結果：開催方法・内容について, 8割近くが高評価

次世代コンテンツ政策プロジェクト

◆活動目標

- ▷ コンテンツに関する知財政策の検討, 提言
- ▷ JIPAにおけるコンテンツ関連の政策提言能力の維持向上

◆活動成果

- ▷ 音楽教室著作権訴訟 知財高裁3/18判決に関するヤマハ斉藤 誠委員の解説と意見交換 (4月)
- ▷ 内閣府知財戦略推進本部等のコンテンツ関連政策動向の報告と意見交換 (5月)
- ▷ 著作権委員会・新技術チーム「ブロックチェーンによる著作権に関連する課題の解決についての調査・研究」の紹介と意見交換 (5月)
- ▷ HCCH-WIPOアンケート「Questionnaire on Private International Law (PIL) issues in IP dealings」のコンテンツ・著作権関連項目の検討と回答 (6月)
- ▷ 「DX時代に対応した著作権制度・政策の在り方」をテーマとする, 著作権委員会とのアドホックな検討チームの結成および検討討議 (8～9月)
- ▷ 欧州委員会「EU Survey : Public consultation on the 'Data Act」のコンテンツ・著作権関連項目の検討と回答 (8～9月)

- ▷ 「DX時代に対応した著作権制度・政策の在り方」に関する文化審議会 著作権分科会 基本政策小委員会で意見発表～発表者：今子さゆりリーダー（9/15）
- ▷ 文化庁著作権課9/22付公示〔文化審議会著作権分科会基本政策小委員会「簡素で一元的な権利処理」の在り方に関する意見募集〕につき著作権委員会との協働にて検討（9～11月）
- ▷ 英国知的財産庁「Open consultation：Artificial Intelligence and IP：copyright and patents」に係る意見を著作権委員会との協働にて検討（12月）
- ▷ 講演・意見交換会を開催（2/17@Teams）
 テーマ：XR/メタバース/デジタルツインとコンテンツ～知的財産と権利処理の課題
 講師：関 真也代表（関真也法律事務所）

第四次産業革命プロジェクト

◆活動目標

第四次産業革命下の大きな変化の時期に、JIPAの今後の活動の在り方や人材育成の方向性を合わせて総合的に検討し、日本の産業としてどうあるべきか意見発信を行う。

◆活動成果

- ▷ 次の3分科会に組織再編成して活動を継続した
 - 標準（ISO対応と標準の理解の普及ほか）
 - オープンイノベーション（プラットフォームビジネス、対抗戦略ほか）
 - 社会と法制度（ソフトローの検討ほか）
- ▷ 標準分科会：内閣府知的財産戦略推進事務局から、国際標準の取組に関する動向を入手し情報共有
 - ISO56005（知財管理）に関して、特許庁主催の勉強会をJapan Innovation Network、日本規格協会、経産省国際標準課、内閣府知財戦略推進事務局と共に2月と3月に2回開催
 - ISO56005を扱うISO/TC279の国内審議委員会に別宮理事長が委員として9月から参加
 - ISO22386（ブランド保護）に関して、特許庁模倣品対策室、IIPPF事務局JETRO、日本商標協会と協議し、5月、9月、3月の3回意見書を日本規格協会に提出
- ▷ オープンイノベーション分科会：10月度の東西部会において、これまでの活動成果を浅見正弘分科会リーダーによるプレゼンテーションの形で取りまとめ動画を配信（オープンイノベーション分科会活動は、これにより終了）
- ▷ 社会と法制度分科会：
 - コロナ禍と知的財産権を巡るWTOにおける動き他にかかる情報意見交換（7月）
 - 著作権委員会・佐保委員長「ソフトロー活用に関する一考察～ソフトロー形成時の留意点」の紹介（9月）
 - 熊崎サブリーダー「無形資産の価値の高まりと会計上の問題点」の紹介と意見交換（9月）
 - 金融庁・東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード（CGC）の改訂（6/11施行）と知財戦略推進本部／経産省産業資金課による「知財投資・活用戦略に関する開示等に関するガイドライン検討会」（8/6～）にかかる情報意見交換（9～12月）
 - 知財戦略事務局「知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン（案）」に係るパブコメ募集（募集期間12/20～1/7）へのJIPA対応案の検討ととりまとめ（12～1月）
 - 知財戦略推進本部「スタートアップ・大学を中心とする知財エコシステムの在り方に関する検討会」（2/15～）にかかる情報意見交換（2～3月）

SDGsプロジェクト

◆活動目標

SDGsについて検討を深め、17の目標に対して技術と知財で貢献を目指す。先ず気候変動とエネルギーの分野において、WIPO GREENを通じて会員企業の環境技術の普及、連携を進める。

◆活動成果

▷第1回JIPA環境シンポジウムをオンライン・ビデオ配信により開催（6/17）

テーマは海洋汚染の問題を取り上げ、その対策のためJIPA会員企業（SDGsプロジェクトメンバー）による各社のWIPO GREEN登録技術をビデオにより紹介した。

講演はJIPA柵山会長、糟谷前特許庁長官、CLOMA柳田氏、IPSEVAシンシアカナディ弁護士、RPX川村裕一郎氏、WIPOピーターオクセン氏が行った。英語と日本語の字幕付きでビデオ配信を行い、世界約30か国から、約2,000のアクセスがあった。

▷特許庁主催の国際知財シンポジウム（6/18）への参加

前日のJIPA環境シンポジウムはWIPO GREENの現在の活動を中心にしたもので、それとリンクして翌日、特許庁主催でWIPO GREENの将来の課題についてのシンポジウムがオンライン・ライブ配信で行われた。

これにJIPA SDGsプロジェクトは全面的に協力した。

基調講演はJIPA柵山会長が行い、パネルディスカッションには、久慈専務理事及びIPSEVAシンシアカナディ弁護士、ベルトラムフーバー弁護士が参加。日本語・英語・中国語・韓国語の同時通訳でライブ配信を行い、世界約40か国から約600のアクセスがあった。

▷SDGsプロジェクトのその後の検討内容

3つの検討テーマをそれぞれのWGを作り、推進する予定。

テーマとしては、①企業経営におけるSDGs貢献のあり方、②WIPO GREEN各社登録技術のマッチングへのアプローチ、③海洋汚染・エネルギー対策への技術普及などの具体的な解決策の提案。

2. 理事長直下の研究会

▷経済安全保障に関する研究会

- 経団連（国際経済本部長・産業技術本部長）との経済安全保障に関する情報意見交換（7/6@Web）
- 東大 渡部俊也教授との「技術安全保障と特許公開」に関する懇談会（経団連知的財産委員会企画部会主催：7/17@Web）
- 警察庁経済安全保障対策官 吉田知明警視正との「技術情報等流出をめぐる現状と課題」に関する懇談会（7/30@JIPA東京オフィス）
- 経団連（国際経済本部長・産業技術本部長）との経済安全保障に関する情報意見交換（9/24@Web）
- 公安調査庁（調査第二部）による講話「技術・データの流出防止に向けて」と懇談会（12/6@JIPA 東京オフィス）
- 警察庁経済安全保障対策官によるJIPA正会員向け講演「技術情報等流出をめぐる現状と課題について」の動画配信（12/6～1/31）
- 内閣官房・経済安全保障法制に関する有識者会議に関する情報共有（2月）
- 経団連「経済安全保障法制に関する意見－有識者会議提言を踏まえて」に係る情報共有（2月）
- 経済安全保障推進法案（「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律案」）に係る情報共有（2～3月）

▷AI知財に関する研究会

- WIPO宛 第4回WIPO Conversation「フロンティアテクノロジー・データに関する質問票」に対する回答, および同Conversationパネル4におけるJIPA発言骨子案につき内容検討(同回答および骨子案については8/27 WIPOプロジェクトより提出)

3. 関係官庁と協会役員のダイアログ

- ▷特許庁・内閣府知的財産戦略事務局と産業界(JIPA・経団連)とのダイアログ(第3回5/20@Skype)
- ▷新旧特許庁長官と柵山会長・別宮理事長・久慈専務理事との面談(7/20@JIPA東京オフィス)
- ▷猪俣特許庁制度審議室長と理事との意見交換:令和4年制度改正ニーズについて(7/13@Teams)
- ▷清水特許庁総務課長と戸田参与・理事との意見交換:特許料金等の改定案について(8/5@Teams)
- ▷森特許庁長官と別宮理事長・久慈専務理事との面談(9/7@特許庁)
- ▷森特許庁長官と正副会長・正副理事長・専務理事との懇談会(9/10@Teams)
- ▷特許庁・内閣府知的財産戦略事務局と産業界(JIPA・経団連)とのダイアログ(第4回9/27@Teams)
- ▷特許庁・INPITと産業界(JIPA・経団連)とのダイアログ(第5回11/24@特許庁+Teams)

4. 外部委員会・研究会への委員等派遣

◆経済産業省(産業構造審議会 知的財産分科会, 研究会)

▷標準必須特許のライセンスを巡る取引環境等の在り方に関する研究会 オブザーバ:

山口博明 常務理事, 松尾 聡氏(日立製作所)

▷財政点検小委員会 オブザーバ:戸田裕二 参与

▷審査品質管理小委員会 委員:別宮智徳 理事長

▷不正競争防止小委員会 委員:浅井俊雄 副理事長

▷特許制度小委員会 審査基準専門委員会ワーキンググループ 委員:横山幸司 特許第一委員長

▷商標制度小委員会 商標審査基準ワーキンググループ 委員:齋藤建彰 商標委員長

◆文化庁 文化審議会 著作権分科会

▷基本政策小委員会 専門委員:今子さゆり 次世代コンテンツ政策PJリーダー

◆特許庁(委託事業含む)

▷商品・サービス国際分類改正に関する意見交換会 委員:藤本椋子 商標委員会副委員長

▷令和4年度先行技術文献調査事業の選定会議員:池田 敦 副理事長

▷(一財)知的財産研究教育財団 知的財産研究所「2021年度日中共同研究事業(特許庁委託)」第9回日中法制度・運用意見交換会(6/9)における講演:谷本英之 国際第3委員会副委員長, 小林 圭 商標委員会副委員長

◆内閣府

▷知的財産戦略推進事務局 知財創造教育推進コンソーシアム検討委員会 委員:

久山秀人 事務局人材育成グループリーダー

◆(一社)日本経済団体連合会(政策委員会)

▷知的財産委員会 委員:別宮智徳 理事長

▷経済法規委員会 委員:浅井俊雄 副理事長

▷産業競争力強化委員会 委員:池田敦 副理事長

- ▷イノベーション委員会 委員：下川原郁子 副理事長
- ▷外交委員会 委員：久慈直登 専務理事
- ▷通商政策委員会 委員：伊藤寛 事務局長代行
- ◆（一社）Japan Innovation Network（ISO国内審議団体）
 - ▷ISO/TC 279（イノベーション・マネジメント）国内審議委員会 委員：別宮智徳 理事長
- ◆日本弁理士会
 - ▷ダイバーシティ推進委員会 委員：下川原郁子 副理事長
 - ▷平成4年度綱紀委員会 外部委員：池田 敦 副理事長
- ◆（一財）バイオインダストリー協会（JBA）
 - ▷（令和3年度経産省委託事業）生物多様性総合対策事業 タスクフォース委員会 委員：
 - 沖田良人 CBD 対応WG リーダー／医薬・バイオテクノロジー委員会
- ◆（株）ダン計画研究所（（独）工業所有権情報・研修館からの受託事業者）
 - ▷第1回「INPIT-KANSAIの今後の取組推進に向けた調査」検証委員会 委員：志村勇 事務局長
- ◆（公財）大学基準協会
 - ▷令和3年度知的財産専門職大学院認証評価委員会 委員：伊藤寛 事務局長代行
- ◆（一社）発明推進協会
 - ▷令和3年度人材育成協力委員会 委員：久山秀人 事務局人材育成グループリーダー

5. 制度改正，運用改善への提言・要望

- ◆国内向け
 - ▷（一財）日本規格協会宛「Comments for ISO/TC292/WG4 ISO22386WD4 Guidelines for brand protection and enforcement procedures」（5/17）
 - 理事長付議（第四次産業革命プロジェクト 標準分科会）
 - ▷（一財）日本規格協会宛「Comments for ISO/TC292/WG4 ISO22386WD5 Guidelines for Brand protection」（8/25）
 - 担当理事名（第四次産業革命プロジェクト 標準分科会）
 - ▷文化審議会著作権分科会・基本政策小委員会における「DX時代に対応した著作権制度・政策の在り方～コンテンツの利用円滑化，適切な対価還元方策について」の意見発表（9/15）
 - 今子さゆり 次世代コンテンツ政策PJリーダー
 - ▷特許庁国際政策課宛「2021年度中韓台要望書」（中国70件，韓国9件，台湾15件：10/8）
 - 担当副理事長名（国際第3委員会，意匠委員会，商標委員会，医薬・バイオテクノロジー委員会，ソフトウェア委員会，フェアトレード委員会）
 - ▷文化庁著作権課宛「簡素で一元的な権利処理に関する論点への意見」（10/13）
 - （次世代コンテンツ政策PJ，著作権委員会）
 - ▷ISO/TC279 国内審議委員会宛「『意味のあるIMS認証規格』に関する意見」（12/9）
 - 理事長名
 - ▷内閣府知的財産戦略推進事務局宛「知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン（案）」に対する意見（1/5）
 - 理事長名（第四次産業革命PJ社会と法制度分科会）
 - ▷特許庁審査第一部宛「画像意匠の類否判断，分類，Dタームに関する意見」（2月）
 - 担当理事名（意匠委員会）
 - ▷内閣府知的財産戦略本部宛「知的財産推進計画2022」の策定に向けた意見（3/31）

理事長名

◆海外向け

- ▷ 中国国家知識産権局宛「重大専利権侵害糾紛行政裁決辦法（意見募集稿）」に対する意見（4/2）
担当理事名（前アジア戦略プロジェクト，国際第3委員会）
- ▷ 中国国家知識産権局宛「専利出願行為の規範化にかかる若干規定の改正草案（意見募集稿）」に対する意見（6/4）
担当副理事長名（国際第3委員会）
- ▷ WIPO宛 HCCH（ハーグ国際司法会議）アンケート「Questionnaire on Private International Law（issues in IP dealings）」への回答（6/30）
担当副理事長名（フェアトレード委員会）
- ▷ 台湾經濟部智慧財産局宛「専利法部分条文修正草案 第2稿」に対する意見（7/6）
担当副理事長名（国際第3委員会）
- ▷ 欧州委員会宛「形状，色，素材など製品の外観にかかる意匠の保護にかかるサーベイ」に対する回答（7/15）
担当理事名（意匠委員会）
- ▷ 米国特許商標庁宛「商標近代化法（TMA）による改正商標法の施行に対応するための商標規則等改正案」に対する意見（7/19）
担当理事名（商標委員会）
- ▷ 中国国家知識産権局宛「商標審査及び審理指南（意見募集稿）」に対する意見（7/26）
担当理事名（商標委員会）
- ▷ シンガポール知的財産庁宛「Intellectual Property（Amendment）Bill 2021」に対する意見（8/2）
担当理事名（国際第4委員会）
- ▷ WIPO宛 第4回WIPO Conversation「フロンティアテクノロジー・データに関する質問票」に対する回答（8/27）
担当理事名（WIPOプロジェクト）
- ▷ 欧州委員会宛「EU Survey：Public consultation on the ‘Data Act’」に対する回答（9/3）
担当副理事長・理事連名（フェアトレード委員会，著作権委員会，次世代コンテンツ政策プロジェクト，ライセンス第1，第2委員会）
- ▷ 中国国家知識産権局宛「専利審査指南改正草案（意見募集稿）」に対する意見（9/22）
担当副理事長名（国際第3委員会，意匠委員会，医薬・バイオテクノロジー委員会，ソフトウェア委員会）
- ▷ WIPO SCP/33rd session（12/6～9@Hybrid）におけるStatement発表
〔医薬・バイオテクノロジー委員会〕
- ▷ WIPO事務局宛「第19回Madrid Working Group」に対する意見（11/12）
担当理事名（商標委員会）
- ▷ 英国知財庁宛「Open consultation：AI and IP：copyright and patents」に対する意見（1/7）
理事長名（AI知財研究会：著作権委・次世代コンテンツ政策PJ，国際第2委，特許第1委，WIPO-PJ）
- ▷ タイ知的財産局宛「タイ特許法改正に関するパブリックコメント」（2/2）
担当理事名〔国際第4委員会，医薬・バイオテクノロジー委員会〕

6. 国際活動の充実

◆訪問団・調査団派遣

▷COVID-19感染拡大の状況に鑑み、訪問団・調査団の派遣なし

◆各国知的財産関係者との交流

▷WIPO夏目事務局長補，ほかWIPO事務局次長・事務局長補他との意見交換

(6/24, 6/29, 7/1, 7/2, 7/6, 8/3, 8/17@Web) WIPO PJ等

▷IP5 Industry (五極ユーザー) 会合 (6/21, 2/22@Web) 国際政策プロジェクト

▷2021年度第1回日中企業連携ワークショップ (9/28) 日中企業連携プロジェクト

▷三極ユーザー会合 (11/15@Web) 国際政策プロジェクト

▷P5 Industry User AI-TF会合 (2/8@Web) 国際政策プロジェクト

◆国際会議への出席，海外への講師・審査委員派遣等

▷B+Chair—IT3 (三極ユーザー) 会合 (5/18@Web) 国際政策プロジェクト

▷五庁 (IP5) 長官・ユーザー会合 (6/22@Web) 国際政策プロジェクト

▷B+Plenary会合 (10/5@Web) 国際政策PJ

▷特許庁・中国国家知識産権局主催「第9回日中法制度・運用意見交換会」(6/9@Web) 国際第3委員会・商標委員会

▷第4回WIPO Conversationへの参加・発言 (9/22-9/23@Web) WIPOプロジェクト (上野リーダー発言)

▷「WIPO加盟国総会での一般演説」(10/5@Web) 別宮智徳 理事長

▷知的財産研究所主催日中共同研究・意見交換会 (10/29@Web) 国際第3委員会，意匠委員会，及びソフトウェア委員会

▷三極特許庁長官・ユーザー会合 (11/16@Web) 国際政策プロジェクト

▷WIPO マドリッド作業部会 (第19回) (11/17@Web) 商標委員会

▷WIPO-SCP (Standing Committee on the Law of Patents) 33rd session (12/9@Web) 医薬・バイオテクノロジー委員会

▷第5回ICG会合及び第8回GDTF会合 (3/4@Web) 国際政策プロジェクト

7. 他団体・機関主催イベントへの協力

◆後援協力

▷イベント名：国際知財シンポジウム～WIPO GREENを通じた環境問題解決への取り組み～

主催：特許庁

期日：6/18 (金)，形式：オンライン配信

▷イベント名：知財ふれあいフェスティバル

主催：日本弁理士会関西会

期日：7/3 (土)，形式：オンライン配信

▷イベント名：令和3年特許検索競技大会

主催：(一財)工業所有権協力センター (IPCC)

期日：9/11 (土)

形式：リモート開催 (スチューデントコース，アドバンスコース)，サテライト開催 (スチューデントコースのみ)

▷イベント名：第19回年次学術研究発表会

テーマ：Society5.0の実現に向けた知財マネジメントの役割と新たな挑戦

主催：日本知財学会

期日：11/27（土）～28（日），形式：オンライン配信（Zoom予定）

▷ イベント名：知的財産シンポジウム

テーマ：発明の進歩性に関する裁判例の動向と今後の課題

主催：大阪弁護士会

期日：11/29（月），形式：ハイブリッド形式（会場：大阪弁護士会館＋オンライン同時配信）

▷ イベント名：令和3年度「つながる特許庁」

主催：特許庁，各経済産業局等，共催：（独）工業所有権情報・研修館（INPIT）

時期：11/11（木）大阪，12月上旬 新潟県長岡市（調整中），12/14（火）三重県津市，12月
香川県高松市（調整中），令和4年1月 長野県松本市，福島県郡山市（調整中）

▷ イベント名：第13回産業日本語研究会・シンポジウム

テーマ：グローバル化が進む中での産業日本語～様々な日本語使用者間のコミュニケーション

主催：（一財）日本特許情報機構（Japio），高度言語情報融合フォーラム（ALAGIN）

期日：2022/2/22（火），形式：オンライン

▷ イベント名：グローバル知財戦略フォーラム2022

主催：特許庁，（独）工業所有権情報・研修館（INPIT）

期日：2022/2/22（火），形式：オンライン開催

▷ イベント名：三極知財・環境問題シンポジウム

主催：JPO，共催：EPO，USPTO

期日：2022/3/17，形式：オンライン（インターネット同時中継）

◆ 講師派遣協力

▷ 特許庁主催「IPランドスケープに関するオンラインセミナー」における講演「IPランドスケープにおける特許出願技術動向調査の活用」（4月）：佐々木俊輔 情報活用委員会副委員長

▷ 特許庁・中国国家知識産権局主催「第9回日中法制度・運用意見交換会」における講演（6/9）：
谷本英之 国際第3委員会副委員長，小林圭 商標委員会副委員長

▷ 2021年台湾創新技術博覽會（Taiwan Innotech Expo 2021）における講演

主催：台湾貿易センター（TAITRA）

期日：10/14（木）～23（土），形式：オンライン配信

伊東正樹 副理事長

▷ 2021年IPBC台湾における基調講演

主催：IPBC（IP Business Congress）

期日：10/15（金），形式：オンライン配信

別宮智徳 理事長

▷ 〔特許庁委託〕令和3年度知的財産保護包括協力推進事業 日中共同研究 意見交換会

主催：（一財）知的財産研究教育財団 知的財産研究所

期日：10/29（金），形式：オンライン

平林篤哉 委員長・相原靖志 副委員長／意匠委員会，横山大輔 委員長・増田拓弥 副委員長／ソフトウェア委員会，谷本英之 副委員長／国際第3委員会

8. 広報活動

◆会誌発行

▷「知財管理」誌の発行

掲載論説・資料等の区分件数（件）

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計 (前年度)
企 画	13	7	6	6	6	4	5	6	5	2	5	8	73 (76)
委員会	0	2	4	3	3	4	4	4	4	5	4	4	41 (51)
投 稿	0	1	0	1	1	1	1	0	2	3	1	0	11 (9)
その他	1	2	2	6	2	2	2	2	2	3	2	2	28 (29)
計	14	12	12	16	12	11	12	12	13	13	12	14	153 (165)

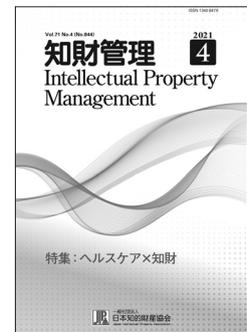
企 画：会誌広報委員会が企画し、執筆を依頼したもの（委員会含む）

その他：巻頭言、わが社の知財活動、協会活動他（会誌広報G対応）

1) 4月号は、会誌広報委員会が企画した特集「ヘルスケア×知財」に10本の論説を掲載した。

会誌広報委員会より、特集号では初めて2社にインタビューを実施。

- ①デジタルヘルスの技術開発・政策動向と知的財産戦略の論点（國光健一他）
- ②デジタルテクノロジーの進展と医療ヘルスケアのパラダイムシフト（佐々木隆之）
- ③ヘルスケアデータの利活用と個人情報保護制度（石埜正穂）
- ④デジタル機器を活用した介護・福祉の現状と展望－トリプル・ダブリュー・ジャパンインタビュー
- ⑤ヘルスケア分野におけるゲーミフィケーションと異業種間協業－バンダイナムコエンターテインメントインタビュー
- ⑥日本における医療イノベーションの促進に向けて（隅藏康一）
- ⑦再生医療分野における特許戦略と事業戦略の新しい実践的枠組の考察（森田裕）
- ⑧ゲノム医療分野における知財戦略（尾島和行）
- ⑨COVID-19パンデミックにおける公衆衛生と特許（中山一郎）
- ⑩新型コロナウイルス感染症と知財制度（藤井光夫）



2) 2022年10月号特集のテーマ「変わりゆく知財活動－持続可能な社会を目指して－(仮)」の企画及び発行準備

3) 専門委員会会誌担当者との意見交換（6月：Web）

4) 連載企画（判例と実務、海外注目判決、今更聞けないシリーズ他）と一般企画及び執筆者の選定と面談。投稿の査読・評価

5) 知財管理誌の会員専用ページ掲載：発行月の月末まで

▷「季刊じば」の発行

知財部門以外や経営層にも協会活動や時宜の知財問題をわかりやすく解説・広報すべく、カラー版季刊誌を2017年度より発行。

- 1) 年4回（4月、7月、10月、1月）発行。一般向ホームページに掲載。
- 2) インタビュー（森特許庁長官、田村善之東大教授）



理事's eye（別宮理事長，佐野副理事長）
 JIPA環境シンポジウムの開催報告
 わが社のこだわり，ZOOM UP，JIPA通信

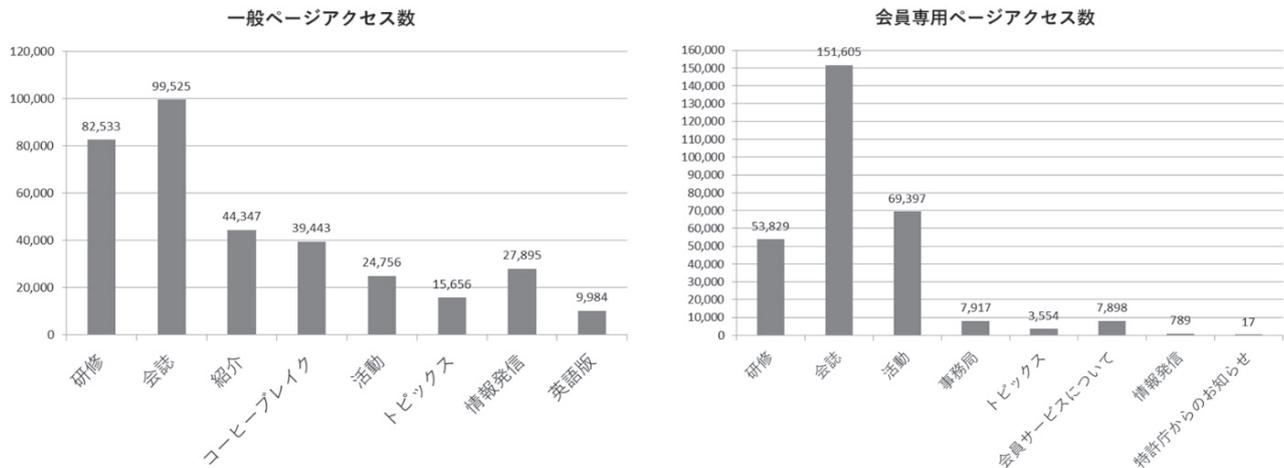
▷別冊資料の発行

次の5点の資料を，延べ4,190部（504は除く）発行

資料No.	タイトル	委員会	発行月	発行部数
500	米国特許侵害訴訟実務マニュアル（第6版）	国際第1委員会	6月	1,370
501	第20回JIPA知財シンポジウム開催報告書	JIPAシンポジウム実行委員会	6月	Web掲載
502	（国内）ライセンス契約実務マニュアル－契約条文例付き－	ライセンス委員会	6月	1,370
503	知財管理システム導入・更新における留意点（初版）	情報システム委員会	12月	1,450
504	知的財産経営に関する実態調査（2021年10月調査）	日本知的財産協会	2022年1月	660（対象会員）

◆ホームページ

JIPAホームページの「一般ページ」及び「会員専用ページ」のアクセス状況を次に示す。
 2021年4月1日～2022年3月30日の数字を示す。



◆メルマガ

会員所属員に種々の有益な情報を発信するべく，メルマガ（JIPAマガ）を配信（月2回発信）している。各月号の見どころを発信（委員会執筆の論説は，発行と同時に閲覧が可能）。
 上記ホームページの活用に加え，有効に利用して行くこととしたい（購読者数：約4,439名）。

◆その他

英文メルマガ“JIPA News letter”第18号まで発行。JIPA役員・委員歴任者及び，国内・海外の賛助会員を含めた発信数は1,588部。その内海外へは55か国の政府関係者，知財団体，法律・特許事務所等に約459部送付した。JIPA活動を定期的に紹介するツールとして，今後もより一層活用したい。

9. 人材育成・研修運営関係

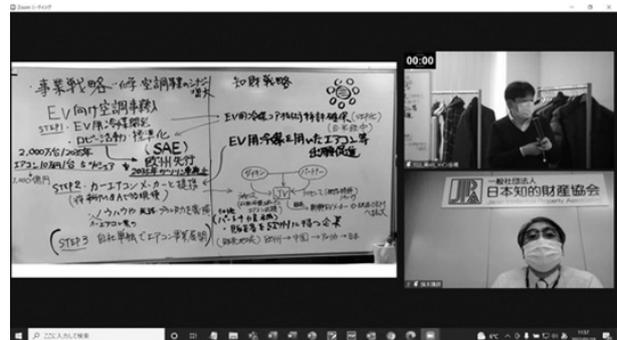
◆研修参加状況

今年度研修参加状況は、次表の通り。【受講者総数：11,598名（昨年比182%）】

COVID-19感染拡大の影響を受けての開催であったが、昨年度PCライブ研修、オンデマンド研修を開催し、6月から定例コースを開催できるよう準備していたため定例コース（追加オンデマンド含む）は8,952名（昨年比303%）の受講者となっており、受講数が一昨年に迫る人数となった。臨時コースは29コースを実施し1,995名（昨年比96%）、出張コースは関東1コース、関西2コースを開催し、565名（昨年度は0名）で、集合研修、オンライン研修、オンデマンド研修にてそれぞれ出張研修を開催した。また、今年度も海外研修を2コース（F02コース（米国）、F07コース（ASEAN））を計画したが、COVID-19の影響で中止した。また、知財幹部研修としてT01コース「知財変革リーダー育成研修」11名、T02コース「知財戦略スタッフ育成研修」18名、T03コース「若手企業知財要員育成研修」21名（関東15名、関西6名）をオンライン（Zoom）研修（一部ハイブリット）にて開催することができた。さらに、オンライン知財英語コースとしてM01コース「米国実務コース」13名、M02コース「欧州実務コース」7名、M03コース「総合コース」16名を開催することができた。



T01コース（第3ラウンド@Zoom）



T02コース（第4ラウンド（最終回）@Zoom）

【2021年度研修受講者数（2022年3月18日現在）】

	コ ー ス 名	予算	実績
定例	A, B, C, D, E, G, S, Wコース 追加オンデマンドコース（6コース）	6,280	8,952
臨時	（下記コース） ※すべてPCライブ研修（「ハイブリッド」はPC+集合）	2,500	1,995 （内訳）
J08	米国特許をうまく取得する方法		66
J11	特許分野の中国語読解講座		45
J16	米国特許訴訟侵害マニュアル		65
J20	知財新人向け 知財マインド習得法		85
J22	知財担当者が理解すべき、企業経営と知財との関わり		104
J30	中小規模知財部門における知財マネジメント		51
J31	インド特許調査		25
J32	知財部門に配属された知財新人の知財部門の活性化 ～知財新人教育手法・原点回帰とアミン℃醸成術～		40
J33	オープンイノベーションを支える知財マネジメント		34
J35	複数企業による知財エコシステム（ハイブリッド）		46
J37	最近の裁判例からみる知的財産訴訟の審理の実情		72
J39	英文ライセンス契約実務マニュアル		57
J44	国内中間処理における企業戦略（ハイブリッド）		75
J49	OSS利活用によるオープンイノベーション促進と知財課題		102
J50	企業実務者が語る等身大のIPランドスケープ講座（ハイブリッド）		279
J52	M&Aにおける知財デュー・デリジェンスの実務		111
J53	OSS利活用によるオープンイノベーション促進と知財課題		86
J55	知財管理職のための財務講座		119
J56	外国出願・中間対応の実践テクニック（ハイブリッド）		52
J58	5大特許庁による「記載要件」に関する事例研究レポート解説と実務上の留意点		48
J60	デジタル・トランスフォーメーション時代に抑えておきたい著作権法		62
J61	データ利活用に関わるオープンイノベーションにおける契約事例 （ハイブリッド）		50
J64	「経営シミュレーション」体験講座		4
J67	米国訴訟と適切なコミュニケーション		75
J68	DX推進のためのOSS活用戦略（パネルディスカッション）		52
J69	ライセンス契約実務マニュアル		125
J70	オープンイノベーションにおけるベンチャー企業との付き合い方 （ハイブリッド）		45
J71	インドの産業と特許制度（ハイブリッド）		20
J72	知財部門のためのコミュニケーション（集合）		延期
海外		-	0（内訳）
F02	米国知的財産制度、法規、判例および模擬裁判等の研修		中止
F07	アジアの知的財産事情の研修		中止

	コ ー ス 名	予算	実績
特別		67	50 (内訳)
T01	知財変革リーダー育成研修		11
T02	知財戦略スタッフ育成研修		18
T03	企業若手知的財産要員育成研修		21
海外オンライン		40	36 (内訳)
M01	オンライン知財英語研修 米国実務コース		13
M02	オンライン知財英語研修 欧州実務コース		7
M03	オンライン知財英語研修 総合コース		16
出張	企業訪問型（技術者向け，経営者向け）3社	200	565
	合 計	9,087	11,598

◆全般

人材育成委員会は、「一樹百穫 人材こそが あらゆる力の源泉となる」をモットーに、会員企業が満足する研修プログラムの充実（人智を結集したJIPAでしかできない研修の実施）と共に、委員自らのレベルアップを図ることを目的として活動を展開している。特に委員会・事務局（人材育成グループ）・研修運営スタッフ（TES）が三位一体となって連携した活動が行われている。

◆主な活動

▷オンライン研修

年度初めからCOVID-19感染の影響を受けたが、昨年度後半に急遽準備したPCライブ研修（ライブ配信）とオンデマンド研修（録画配信）を6月の開講スタートから開催することができた。受講者数の8割以上がオンライン研修（PCライブ+オンデマンド）の受講者数となっており、来年度以降のafterコロナにおいてもオンライン研修を中心に研修体系を検討していく。

▷集合研修

Eコースを中心に集合研修（グループディスカッション）を予定していたが、COVID-19感染の影響で中止・延期を余儀なくされた。多くのコースをオンライン（Zoom）研修に変更し、ブレイクアウトルームを利用したグループディスカッションを行うことで、問題なく開催することができた。

上期・下期通じて集合研修としての開催コースは「0」であるが、一部コースをハイブリッド（集合+PCライブ）にて開催できた。

来年度については、Eコースなどグループディスカッション・グループワークを伴うコースについては集合研修として計画する。

▷特別コース（経営感覚人材育成コース群）のオンライン研修化

T01「知財変革リーダー育成研修」、T02「知財戦略スタッフ育成研修」、T03「企業若手知財要員育成研修」については、参集型での開講が難しくなったため、オンライン（Zoom）にて研修（一部ハイブリッド開催）にて開催した。

▷海外コース

COVID-19感染の影響を受け、海外滞在型・海外訪問型については、今年度も中止せざるを得ない状況となった。そのため、新しく海外オンラインコースとして、M01「オンライン知財英語研

修 米国実務コース」, M02「オンライン知財英語研修 欧州実務コース」とM03「オンライン知財英語研修 総合コース」を立ち上げ, 現地講師と直接コミュニケーションしながらグループディスカッションなどにより効率的に学ぶ機会をつくった。

10. 協会運営関係

◆会員状況

総会員数は, 1,331社から1,349社になり, 18社の増加。

正会員は, 970社から975社, 5社の増加, 賛助会員は361社から374社, 13社の増加。なお新規入会は40社 (正会員: 19社, 賛助会員: 21社)。また退会は22社 (正会員: 14社, 賛助会員: 8社)。

【2020年度の新規入会は25社, 退会は31社】

		2022年3月31日現在			2021年3月31日現在			
		関東	関西	計	関東	関西	計	
正 会 員	金属・機械	172	47	219	174	46	220	
	電気機器	241	70	311	241	67	308	
	化学第一	143	112	396	144	110	394	
	化学第二	141			140			
	商社	1	-	1	1	-	1	
	建設	44	4	48	43	4	47	
正会員合計		742	233	975	743	227	970	
賛助会員								361
合計								1,331
東海地区協議会				100 (33)				103 (34)
中国・四国・九州地区協議会				50 (6)				48 (5)

◆定時社員総会

COVID-19の感染拡大防止策として, 5月28日に規模を大幅に縮小して, JIPA東京事務局にて開催した。

2020年度「業務」及び「決算」, 理事及び監事の任期満了に伴う改選, 2021年度「重点活動計画(案)」 「予算案」について, 電磁的議決権行使による賛成多数で承認した。

◆その他特筆事項 (Web会議)

理事会は, Microsoft TeamsによるWeb会議で開催した (5月度は電子審議, 12月度のみハイブリッド)。

◆財務状況

本年度は, 年度後半に向けてCOVID-19の感染状況が徐々に改善すると予想し, 会費収入及び研修収入についても改善傾向に向かうと考え, 経常収益としては昨年実績の2割増程度 (639百万円) で, 約115百万円の増収の予想とした。

一方, 支出については, JIPA活動が少しずつ再開すると考え, 業種別部会, 委員会運営費については, 2019年度実績の5割前後で予算を計上した。

決算に関する詳細 (具体的数字) は, 「正味財産増減計算書 (前期対比)」 他を参照いただきたい。特徴的な点を下記に列挙した。

【収支決算概要】：

期初に想定したCOVID-19感染状況はあまり改善せず，経常収益は656百万円で，経常費用は544百万円であり，112百万円の黒字であった。

1) 経常収益の部の主たる科目説明

①会費収入（業種別部会・委員会での会費を含む）：342百万円（前期比102%）

COVID-19感染拡大が続くなかでも新規入会が退会を上回り，昨年度から微増となった。

②研修収入：300百万円（前期比171%）

「9. 人材育成・研修運営関係」のとおり，一昨年度に迫る受講者数となり増収となった。

③資料頒布収入：7.0百万円（前期比59%）

昨年度末で社外協力者制度を廃止したことに伴い，知財管理誌の有償購読が減少した（対予算比では59%）。なお購読者の一部は新規会員として入会となった。

④2019年度研修収入減少に伴う消費税の還付を，雑収入として計上した（5.9百万円）。

2) 経常費用の部の主たる科目説明

①業種別部会や委員会活動は，昨年度に引き続きWeb会議等による活動が中心であるが，様々な試みにより徐々に活動も活発化し，業種別部会や委員会運営費等の「会議会合費」は昨年度よりも増加した。一方，東西部会は昨年度に引き続き4月からオンライン配信を継続したため，関東部会，関西部会，及び部会資料費等の「会議会合費」はほぼ実績がなかったが，来年度は東西部会の会場開催を2回程度予定。

②租税公課（「管理費」）は消費税還付のため，昨年度から大幅減となった。

③2022年5月に，東京事務所を日本橋（日本橋三丁目スクエアビル）に移転する。